



個 別 注 記 表

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)商 品

移動平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2)貯 蔵 品

最終仕入法による原価法

(3)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(4)その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

(5)デリバティブ等

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

(リース資産を除く)

定率法

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)

2016年4月1日以降に取得した建物付属設備・構築物

定額法

無 形 固 定 資 産

定額法

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用処理

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法上の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

7. 最終処分場勘定の会計処理

最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、建設費用及び資産除去債務に対する除去費用等を計上しております。また、当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却しております。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	2,000	—	—	2,000
合計	2,000	0	0	2,000

2. 配当に関する事項

該当ありません。